

ドン・ゴールドマン 博士

IHI, チーフ メディカル & サイエнтиフィック オフィサー

(Institute for Healthcare Improvement : 医療の質改善研究所)

病院での傷害を軽減するための熱意あるキャンペーン

「なぜ進歩がこんなに遅いのか？」

米国医学研究所(IOM)が、「人は誰でも間違える To Err is Human」で、医療関連傷害による死亡、合併症および医療コストを大きく取り上げた報告を出してから 15 年になる。それ以来、多くの地域や地方、そして国は、医療関連感染症、褥瘡、転倒、薬物有害事象、せん妄、静脈血栓塞栓症などの傷害を防ぐ努力をしてきた。2004 年、米国医療の質改善研究所(IHI) は、1 年半の間で、避けることのできる、治療に関連する 10 万人の死亡を防ぐことを目標として、「10 万人の命を救えキャンペーン」を開始した。これは、2006 年末には「500 万人の命をまもれキャンペーン」に引き継がれ、2 年間で 500 万人の傷害を防ぐという目標を掲げていた。4000 以上のアメリカの病院が、これらのキャンペーンに参加したが、広範な参加と、熱意にも関わらず、結果はあまりよいものではなかった。しかし、このキャンペーンは、基本的なやり方で、予防可能な院内での傷害に関する国内の議論を変えた。これにより、医療関連感染症を減少させるための巨額の連邦予算が組み入れ、数多くの質改善共同行動やその他の改善対策が生まれた。医療従事者は、具合の悪い入院患者の感染症は「避けられないもの」という考えをやめ、感染率をゼロに減らすことが可能だと考えるようになった。「患者のための全国パートナーシップ (US Partnership for Patients)」のもたらした結果は特に意義深く、全国努力によって、約 3 年間で 40%の傷害を減らした。この改善がパートナーシップそれ自体によるものか、それとも、近年これらの問題と関連する多くの改善策の結果なのか判断するのは難しいが、この全国プログラムの複雑さと、かなり混沌とした立ち上げを勘案すると、最初の結果は勇気づけられるものである。例えば、メディケア・メディケイドサービスセンター(米国公的保険サービスセンター、CMS) は、患者への傷害が増えている病院への診療報酬支払いを効果的に減額している。そして、多くの州では、傷害率の公式報告(パブリック・レポーティング)を要求するようになった。しかし、「医療の質に応じた診療報酬支払い Pay for Performance」と公式報告(パブリック・レポーティング)の効果は未だ判然とはしない。一方で、IHI は、股関節および膝関節の形成術での感染を防ぐためにエビデンスに基づいた対策を導入するキャンペーンの全国調査を行っており、そのキャンペーン手法(現在は、迅速対応ネットワーク Rapid Response Network と呼ばれる)の効果の検証を終えたところだ。

総じて、院内での傷害を無くすための進歩は、実にゆっくりとしている。しかし、改善が進んでいるという確証はますます増えている。予防対策の確証が強まり、力強い改善努力が地域や国レベルで行われ、さらに省庁と医療機関が連携し、特定の傷害を防ぐことに注力する時に、進歩は最もはやくなると思われる。